

# 世界人口の新しい動向

河野 稠 果

## 目 次

### まえがき

- I 新推計による世界人口の動向
- II 主要地域別世界の人口増加の動向
- III 出生率・死亡率の動向
  - A 出生率の動向
  - B 死亡率の動向
- IV 人口構成の変化

## ま え が き

人口の推計は、過去、現在、未来に対するものとして考えられるが<sup>1)</sup>、国連は現在まで六回世界人口、並びにその国別あるいは地域別人口の推計を行なっている<sup>2)</sup>。それらについての詳細な解説はこの際避けるが、一口にいうと1968年次までは国連はその度毎により大きい数字を発表して来た。しかし、それ以後の推計すなわち、1973年次と1978年次との推計は、西歴1990—2000年の値に関してその度毎に小さい人口を発表している。

国連人口推計は国連人口部にてなされているが、実際は人口推計課 (Estimates and Projections Section) で作成されており、1973年と1978年次の二推計は筆者がその責任者として関与していた。1979年1月から2月にかけて開催された国連人口委員会には1978年次の新推計<sup>3)</sup>が提出されており、本稿はその新推計から得られる新しい世界人口の動向の中でとくに顕著なものを拾い上げ、それについて解説することが目的である。

国連の人口推計というとは一般には、将来人口推計を考え、又日本においては、人口調査の精度が世界有数の秀れた性格のものであるところから、国連は将来人口推計だけを行なっているものと考えが

1) 日本語においては過去と将来の人口推計を区別する用語はない。英語の場合、estimates は過去・現在の推計を表わし、projections は将来人口の推計を表わす。しかし backward projections という言葉もあり、過去へ向っての逆人口推計を意味し100% 厳密ではない。

2) "The past and future growth of world population—a long-range view", *Population Bulletin*, No. 1 (United Nations publication, Sales No. 52. XIII. 2), pp. 1-12; "Framework for future population estimates, 1950-1980, by world regions", *Proceedings of the World Population Conference, 1954*, vol. III (United Nations publication, Sales No. 55. XIII. 8), pp. 283-328; *The Future Growth of World Population* (United Nations publication, Sales No. 58. XIII. 2); *World Population Prospects as Assessed in 1963* (United Nations publication, Sales No. E. 66. VIII. 2); *World Population Prospects as Assessed in 1968* (United Nations publication, sales No. E. 72. XIII. 4); *World Population Prosepts as Assessed in 1973* (United Nations publication, Sales No. E. 76. XIII. 4).

3) United Nations Population Division, Department of International Economic and Social Affairs, "Demographic estimates and projections for the world, regions and countries as assessed in 1978", 25 January 1979, provisional report.

ちであるが、実際は将来人口推計は全体の過去、現在、将来の人口推計の総作業の中で人月的にせいぜい15～20%くらいにしかあたらない。圧倒的な大部分は実は過去・現在の人口の確定あるいは推定、及びその指標、例えば、単純出生率、死亡率、合計特殊出生率、総再生産率(GRR)、出生時の平均余命( $e_0$ )の過去・現在のレベルの推計である。世界の人口の70%はいわゆる低開発国といわれる、全アフリカ、日本を除く東アジア、全南アジア、全ラテン・アメリカ、オーストラリア・ニュージーランドを除く大洋州の地域の国々であるが、これらの国々は一人当たりGNPが低く、工業化が低いだけでなく、人口統計が欠除しているか、又あった所でもその質が悪く、更に人口及び動態統計の届け出もれがあるのが普通である。このため政府発表の出生率・死亡率は実際よりもかなり低いことが多い。人口の年齢別分布をみると、大衆の間に年齢を正しく申告する習慣あるいは教育がないから、人口ピラミッドをとると非常に不規則な鋸の歯のようにジグザグな構造を持ち、何等かの補整無しでは、それらを直接使用することはできない。これら不完全かつ不正確な人口を近代人口学の技術を駆使して補正及び補整することが人口推計の第一課題である<sup>4)</sup>。

国連人口推計についてよく聞かれるもう一つの誤解は、各国政府が公式に発表したものを国連が集め、それを各地域別に、更に世界全体に加算したものをまとめたにすぎないというものである。これについて説明すると、第一に、国連が人口推計の対象としている国々は本国から離れた領土、未独立の地域、及び国連未加盟国を含めて現在209あるが、その中過去10年間実際に人口推計を実施し、発表して来た国は全体の4分の1にも達しないということである。つまり全世界の国々の圧倒的多数の国々は最近推計を行っていないことになる。次にその4分の1の推計を行なっている国の中でも、国連の推計基準にあっているかどうか、例えば「中位」、「高位」、「低位」の三種類の推計をしているかどうか、5カ年毎に西暦2000年迄推計をしているかどうか、総人口だけでなく、男女年齢別人口を表章しているかどうか、さらに人口の各指標すなわち人口増加率、出生率・死亡率、総再生産率、男女別出生時における平均余命を副次的に計算し、表章しているかどうか、基礎データを評価したかどうかを精査してゆくと、国連の基準に合った推計を発表している国の数は少なくなり、せいぜい30位の数字になってしまう。従って、国連の推計が“国際的にお互いに比較し得る推計”を作成公表することを目的としているので、1978年度の推計においては約180の国々の人口推計を実際に行なっていることになる。国連による推計は、基礎データの評価・検定・推定、推計方法、仮定の立てかた、推計期間、推計値の種類について、統一基準をもってあたっているのも、ある特定の国についてそれが例えば先月明らかとなった最新人口情報を仮に反映していなくても、地域全体、あるいは世界全体としては最も妥当な、バランスのとれた推計を提供しているのである。

## I 新推計による世界人口の動向

第20回国連人口委員会に国連人口部から提出された新推計はまだ暫定の形であり、今後小さい修正がされるかも知れないが、大勢には影響ないものと見られる。そこで新推計で明らかにされた世界人口の推計結果を前回の1968年の推計と比較することから考察を始めることにする。

表1は1973年度と1978年度にそれぞれ作成された推計人口及び五カ年平均の人口増加率を比較した

4) 因みに現在世界的にみて、計量人口学(formal demography)の主流はPrinceton大学のAnsley J. Coale教授、ロンドン大学のWilliam Brass教授を中心とした不備な人口統計をいかにして補正し、true ratesを計算するかという補正論あるいは検定論であり、必ずしも日本のように人口と経済の関係とか、出生力を決定する社会経済的要因論ではない。現在の世界の人口学の潮流については機会があればその展望をしてみたいと考える。

表1 1973年次と1978年次の国連推計世界人口と五カ年平均年率人口増加率の比較：1950—2000  
(1975年以後は中位推計値)

年次	1978年 国連推計		1973年 国連推計	
	人口(百万)	年平均人口増加率(%)	人口(百万)	年平均人口増加率(%)
1950	2,513	1.77	2,501	1.69
1955	2,744	1.95	2,722	1.85
1960	3,026	1.99	2,986	1.93
1965	3,343	1.90	3,288	1.87
1970	3,677	1.84	3,610	1.89
1975	4,032	1.81	3,968	1.95
1980	4,413	1.80	4,374	1.93
1985	4,827	1.76	4,817	1.84
1990	5,273	1.66	5,280	1.75
1995	5,730	1.56	5,763	1.64
2000	6,196		6,254	

出所：1978年次：United Nations Population Division, "Demographic estimates and projections for the world, regions and countries as assessed in 1978," 25 January 1979, Provisional Report; 1973年次：United Nations, Dept of Economic and Social Affairs, *World Population Prospects as Assessed in 1973*, New York, 1977.

ものである。この表によると、1975年の世界人口は1978年推計によると40億3,200万であってすでに40億を超えており、1973年に推計された人口39億6,800万をすでに6,400万超えていることが判る。1968年に推計された人口が40億2,200万であるので、1975年の人口だけに関しては1978年推計は結果において1968年の人口推計の和に再び戻って来たことになる。

このより大きい人口ベースのため、1975年以前の世界人口は五年毎にいずれも新推計が高くなっているが、1950年の方に近づく程推計人口は接近し、1950年では25億1,300万対25億100万と1,200万だけの差になっている。さて1975年における6,400万人の人口底あげは何によっているかを国別の人口を1978年推計と1973年推計の間で比較すると(スペースの都合で国別の数字は掲載されないが)、それは主として中国の人口に関してであり、1973年推計の1975年の中国人口は8億3,900万人であったが、新推計は8億9,500万人となっており5,600万の増加となっているのが大いに影響している。1953年の中国のセンサス人口は5億9,000万であったので、以上は1950年代と1960年代における中国人口の増加が1973年推計で推定されていたのよりも大きかったことを意味し、1950年代と1960年代には大体2%台の年平均増加率を示していたものと考えられる。中国の外に1975年の世界人口ベースの底上げにあずかったのはアフリカとアジアの諸国の人口で、最近のセンサスが前よりもいくらか大きめの人口を表章した国があるためである。しかし、これらの寄与率は中国人口のそれと比較すると相対的に小さい。

将来推計の方を見ると、1975年のベース人口が6,400万人も底上げされているので、1985年までは新推計の方が1,000万から5,000万程多いが、1985年を過ぎると今度は逆に1978年推計の人口が1973年推計の人口よりも小さくなり、西暦2000年に対する新しい推計人口は61億9,600万であり、逆に5,800

表2 1973年次と1978年次の国連中位推計世界粗出生率・粗死亡率の比較：1950—2000  
(5カ年平均年率 ‰)

年次	粗出生率		粗死亡率	
	1978年推計	1973年推計	1978年推計	1973年推計
1950 — 1955	35.9	35.6	18.5	18.8
1955 — 1960	35.7	34.6	16.3	16.4
1960 — 1965	34.4	33.7	14.6	14.7
1965 — 1970	32.3	32.1	13.3	13.5
1970 — 1975	30.7	31.5	12.2	12.8
1975 — 1980	29.3	31.1	11.4	11.9
1980 — 1985	28.6	30.1	10.7	11.0
1985 — 1990	27.6	28.4	10.0	10.2
1990 — 1995	25.9	26.8	9.4	9.5
1995 — 2000	24.3	25.1	8.8	8.9

出所：表1を見よ。

万程1973年推計を下回る結果となっている。このことは1975年から2000年にかけての25年間、表1に示されているように1978年推計人口増加率がいずれの五年間においても1973年推計のそれを下回っていることに反映している。1973年次と1978年次の推計の粗出生率(出生数を人口で除した単純出生率)と粗死亡率(死亡数を人口で除した単純死亡率)を比較対照したのが表2であるが、これによると粗死亡率は両年次推計ともほとんど変わらないのに対し、粗出生率の方は、1965—1970年では1978年推計が1973年推計よりも僅少程度上回っているが、1970—1975年以後は1978年次の推計が1973年次の推計を僅少下回っている。このことは1978年の推計において、1975年以後の出生力仮定の総再生産率(Gross reproduction rate 以下文中ではGRRとよぶ)が、1973年推計のそれよりも下回っていることを物語っている。

しかしながら表1を見て気付く新推計人口の動向に関して最も興味深い特徴は、世界人口の増加率が1950—1955年以後上昇するが、1960—1965年の時期を分水嶺として以後低落の傾向にあり、1975年以降の将来推計においても低落はよどむことなく続くであろうという確固たる予想である。世界の人口増加率はすでに1960—1965年の期間にピークを迎えて以後低下の一途を辿っていることは、恐らくこの1978年新推計最大の「発見」あるいは「新事実」であるとみなすことができよう。1973年の推計によれば表1に示されるように、人口増加率は1975—1980年の期間まで上昇し(もっとも1960—1965年に他の一つのピークがあり、1978年の単峰曲線と異なる複峰曲線であるが)、1980—1985年の期間にはじめて、再び上昇することなく、下降の一途を辿ることになる。1968年の推計によれば、やはりピークは1975—1980年の期間にあり、以後低降するように推計されている<sup>5)</sup>。

米国センサス局は独自の世界人口推計を、まず1950年から1975年までのものを1978年の10月、1975年から2000年までの将来推計を1979年1月に発表しているが、これによると先進地域・低開発地域別世界の人口増加率は表3のとおりである。ここでは年率が小数点1桁しか表章されていないので、どの期間が分水嶺であったかが必ずしも明確ではなく、又この人口増加率の過去、将来の動向は国連人口部の推計と比較すると、1990年以降はセンサス局の方が国連人口部のそれよりも保守的であるとい

5) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, *World Population Prospects as Assessed in 1968*, New York, 1973 (United Nations publication, Sales No. 72. XIII. 4).

表3 米国センサス局による先進地域・低開発国別世界人口増加率：1950—2000

(1975年以降は中位推計値)

(単位：%)

地 域	1950— 1955	1955— 1960	1960— 1965	1965— 1970	1970— 1975	1975— 1980	1980— 1985	1985— 1990	1990— 1995	1995— 2000
世 界	1.8	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7
先 進 地 域	1.3	1.3	1.2	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5
低 開 発 地 域	2.1	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0

出所：1950—1975年は US. Department of Commerce, Bureau of the Census, *World Population 1977: Recent Demographic Estimates for the Countries and Regions of the World*, Washington, D. C., 1978 1975年以降は U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Current Population Reports, Special Studies Series p-23, No 79, "Illustrative Projections of World Populations to the 21st Century"*, Washington, D. C., 1979.

う相違があるが、大体においてよく合っていて、1960—1965年あたりに増加率のピークがあるとするのが妥当であり、国連人口部の以上の「新事実」を裏付けているように思われる。

この世界人口増加率の新事実をいかに解釈するかは極めて興味のあるところである。世界全体を問題にする時は国際人口移動を考慮に入れる必要がないので、人口増加率は世界の粗出生率と粗死亡率とのバランスによるものであるが、1973年次と1978年次の粗出生率、粗死亡率の推計を比較してみると(表3)、粗死亡率の差は微少であるので、新しく計算し直された1950年から1975年のデータに基づく1960—1965年間から1970—1975年間への粗出生率の低下が、1973年推計の粗出生率の低下よりも大きかったことに由来すると考えるのが妥当であろう。このことは、第3章においてもう少し詳しく論じたいが、要するに、1960年以降、とくに1970年以降、一方では先進諸国において異常とまで思える程の出生率の低下が相ついで見られたこと、又他方では低開発国の間で、今までは期待されてい

表4 1978年国連推計における世界人口「中位」、「高位」、「低位」推計の比較、1975—2000

年 次	世 界 人 口 (百万)			年 平 均 人 口 増 加 率 (%)		
	「中位」推計	「高位」推計	「低位」推計	「中位」推計	「高位」推計	「低位」推計
1950	2,513			1.77		
1955	2,744			1.95		
1960	3,026			1.99		
1965	3,343			1.90		
1970	3,677			1.84		
1975	4,032	4,032	4,032			
1980	4,413	4,434	4,392	1.81	1.90	1.71
1985	4,827	4,893	4,761	1.80	1.97	1.61
1990	5,273	5,399	5,137	1.76	1.97	1.52
1995	5,730	5,940	5,505	1.66	1.91	1.38
2000	6,196	6,505	5,853	1.56	1.82	1.23

出所：表1をみよ。

かった国々で出生率のかなりの低下がみられたこと（例えば南アジアのタイ、フィリピン、インドネシア或いは南米のコロンビア、メキシコ等で）、そして又新推計においては中国とインドの人口大国において、それぞれ1970年又1960年以後出生率のレベルがより低く推定されていることがあげられよう。

次に、1978年推計における三種類の推計、すなわち「中位」、「高位」、「低位」の推計について考察を試みる。表4は1978年次国連推計における三種類の推計の比較を示す。1950年から1975年までは過去であるので一本しか推計されないが<sup>6)</sup>、1975年以後は三本の推計が行なわれている。これら三本の異った推計は、主として出生力の異った仮定によるものであり、低推計では出生力の低下が著しく、高推計はそれがかなり保守的である場合にあるが、西暦1975年から2000年に至る期間ではこの三種の推計の間にはかなり著しい差がでて来るのが注目される。

「中位」推計によると、前にも述べたように、世界人口は61億9,600万に達するが、「高位」推計によると65億500万となり、又「低位」推計によると58億5,300万の数に達する見込みである。人口増加率をみると、「中位」推計についてはすでに述べたところであるが、「高位」推計においては、1975年以降再び人口増加率は上昇し（すなわち、比較的緩慢に低下する出生率が1990年代まで死亡率の低下の効果を上回る以上に低下しないため、再び人口増加率の上昇となって現われ）、1985—1990年の期間以後漸く低下するという結果となって表われている。それに反して「低位」推計では、1975年以降、出生力の低下が「中位」推計より早い速度で行なわれるという仮定に基いて、人口増加率はつるべ落としに低落し、推計期間の最後の5年間すなわち1995—2000年では1.23%という低率を示すに至る。

「高位」及び「低位」推計の巾を実際にどの基準で決めるかについては元来種々の解釈、考え方があり、例えば Nathan Keyfitz 教授は、「高位」、「低位」推計の巾は人口推計が95%あるいは90%の信頼度を持ってその中に落ちるような範囲の巾と同じであるべきだという主張をしているが<sup>7)</sup>、人口推計には数学的な確率をもって論ぜられる以外の非数学的誤差が非常に多く、その両方を合わせた誤差を理論的にきちんと計算することは至難のわざであり、国連の人口推計、「高位」、「低位」の巾が数学的確率論の巾とは一致するわけではない。しかし、「高位」「低位」の推計の巾は、それ以上あるいはそれ以下になることは経験的に稀であるというマキシム・ミニマムの意味に近いと考えられる。又「中位」推計はそのほぼ中間として、将来起り得るものとしては最も可能性のあるものと考えられる。

## II 主要地域別世界の人口増加の動向

この章では国連推計世界人口を主要地域別に分け、各地域別の人口増加の動向について比較検討してみたい。表5は主要地域別世界人口の推移を国連1978年中位推計値によって表章している。

1950年から1975年の25年間4分の1世紀の間に世界の人口は25億1,300万から40億3,200万へと15億1,900万増加した。先進地域・低開発地域別にみると、表5にかかげる通りであって、先ず先進地域は1950年の8億5,400万から1975年の11億3,700万へと2億8,300万増加したにすぎないが、低開発地域は1950年16億5,800万から1975年28億9,400万と大きく12億3,600万増加している。世界人口の1950

6) 厳密に言うと、過去の推計も、現在の人口ベースからの逆投影であるので、三種類の推計値があってもおかしくはないが、誤解を避けるためにそれらは行なわれていない。

7) NATHAN Keyfitz, *Applied Mathematical Demography*, New York, Academic Press, 1976, pp. 227-236.

表5 主要地域別世界人口の推移, 1950—2000: 国連1978年推計中位値

(単位: 百万)

主要地域	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
世界	2,513	2,744	3,026	3,343	3,677	4,032	4,413	4,827	5,273	5,730	6,196
先進地域	854	913	975	1,037	1,089	1,137	1,181	1,226	1,269	1,310	1,348
低開発地域	1,658	1,831	2,051	2,306	2,588	2,894	3,232	3,602	4,003	4,420	4,848
アフリカ	219	244	274	311	353	405	468	542	628	723	826
ラテン・アメリカ	164	187	215	247	283	323	369	421	479	541	608
北アメリカ	166	182	199	214	226	236	246	258	270	281	290
東アジア	673	738	816	899	981	1,063	1,136	1,204	1,274	1,340	1,406
南アジア	684	749	836	945	1,071	1,211	1,371	1,549	1,739	1,934	2,129
ヨーロッパ	415	434	456	479	499	518	538	549	565	580	596
太平洋州	13	14	16	18	19	21	23	24	26	28	30
ソ連	180	196	214	231	244	254	267	280	292	302	312

出所: 表1を見よ.

註: 「先進地域」は北アメリカ(メキシコ以北), 全ヨーロッパ, 日本, オーストラリア, ニュージーランド, 及びソ連を含み, 「低開発地域」とは, 全アフリカ, 日本を除く全アジア, 全ラテン・アメリカ及び, オーストラリア, ニュージーランドを除く太平洋州の地域を意味する. 新推計においては, ヨーロッパの定義が拡大され, 国連欧州経済委員会加盟のイスラエル, キプロス, トルコの諸国も含み, これらの諸国は南アジアの西南アジア地域より除外されることになった.

年から1975年への増加分15億1,900万の中低開発地域の増加分はその81.4%を占め, 先進地域のそれは僅か18.6%に過ぎなかった. しかるに将来推計の部分を見ると, 1975年から2000年までの25年間に, 国連中位推計によると40億3,200万から61億9,600万へと21億6,400万増加すると予想されるが, 先進地域では11億3,700万から13億4,800万と2億1,100万しか増加しないが, 低開発地域では28億9,400万から48億4,800万へと19億5,400万増加する予想である<sup>8)</sup>. したがって, 1975年から2000年までの今世紀最後の4分の1世紀の間では, 世界人口の増加分の中, 低開発地域の増加分が驚くなかれ90.3%を占める割合となっている. 1975年以降, いかに低開発地域の人口増加が大きく予想され, 又世界人口の増加はほとんどそれによって説明されると予測されることが判るであろう. このことは, 人口増加率が, 1950—1955年間では先進地域1.33%, 低開発地域1.99%とそれ程大差はなかったのか, 1970—1975年間では0.88%対2.24%と大きく差が開き, 先進地域の増加率は低開発地域の半分にもみたくない数字となり, それが1995—2000年の今世紀最後の5カ年間では0.56%対1.85%と, 差は僅少なながら縮まったといっても大差は依然として残るといふ南北の格差を反映していることが判る.

表5の総人口の動向についての観察を継続し, 世界の主要地域別による世界人口増加に対する寄与率をみると表6にかかげるところであって, 東アジア<sup>9)</sup>の人口は1950—1975年間6億7,300万から

8) 低開発国は又開発途上国ともいわれ (developing countries), そのいくらかは将来“高”開発国を目指し, 先進国の仲間入りをするべきであり, したがって将来の先進国, 低開発国の構成は変化すべきであるが, 国連推計においては, その構成が1975年のものと不変という仮定を暗黙の中に立てている. これはある意味では“開発”の主旨と矛盾したものであるが, 操作上, 又統計的比較性の上からあえて採用している.

9) 中国, 日本, 香港, 両朝鮮, マカオ, 蒙古の諸領土を包含する.

表6 1970—1975年と1975—2000年における世界の人口増加に対する各主要地別人口増加の寄与率

主 要 地 域	1950—1975の 人口増加(百万)	1950—1975世界人 口増加を100とす る寄与率(%)	1975—2000の 人口増加(百万)	1975—2000世界人 口増加を100とす る寄与率(%)
世 界	1,519	100.0	2,164	100.0
先 進 地 域	284	18.7	211	9.7
低 開 発 地 域	1,236	81.3	1,954	90.3
ア フ リ カ	186	12.2	421	19.5
ラ テ ン ・ ア メ リ カ	159	10.5	285	13.2
北 ア メ リ カ	70	4.6	54	2.5
東 ア ジ ア	390	25.7	343	15.9
南 ア ジ ア	527	34.7	918	42.4
ヨ ー ロ ッ プ	103	6.8	78	3.6
太 洋 州	8	0.5	9	0.4
ソ 連	74	4.9	58	2.7
中 国	338	22.3	295	13.6
イ ン ド	256	16.9	418	19.3

出所：表5から計算。

10億6,300万へと3億9,000万増大したが、これはこの期間の世界人口の増加の25.7%を占めた。他方1975—2000年の間では、10億6,300万から14億600万へと3億4,300万増加する見込みでこれはこの期間の世界人口増加の中22.6%となり、人口増加のシェアは低くなって行くことが判る。それと対照的に、主要地域別人口の中でもっとも大きい南アジア<sup>10)</sup>では、1950年の6億8,400万が1975年には12億1,100万と5億2,700万増加し、これが同期間世界人口増加中に占める比率は34.7%、しかるに推計によれば1975年から2000年に至ると21億2,900万で9億1,800万増加する見込みで、これは同期間の世界人口増加の中42.4%と最大の増加数字を示す。同様にアフリカ、ラテン・アメリカを計算してみると、1950—1975年ではアフリカは12.2%、ラテン・アメリカは10.5%にすぎなかったが、1975—2000年の期間では、アフリカ19.5%、ラテン・アメリカ13.2%となり、アフリカに至っては東アジアの増加よりも大きい比率を示すに至る。このように南アジア、アフリカ、ラテン・アメリカでは世界人口増加の寄与率は1975—2000年にかけて大きくなるが、これと対照的に残りの東アジア、北アメリカ、ヨーロッパ、太平洋では、寄与率が小さくなる見込みである。

世界の二人口超大国である中国とインドの世界人口増加寄与率は、1950—1975年は中国が22.3%と大きかったが、1975—2000年には13.6%と凋落する。それに反してインドのそれは1950—1975年は16.9%であったが、1975—2000年は19.3%と上昇し、この寄与率はアフリカの同じ期間のそれとほぼ等しい。

表7は各主要地域での5年間平均年率人口増加率を表わす。ここで示されるのはある意味で、すで

10) 国連人口部の設定する範囲によると南アジアはインドネシアから西はシリアまでの広範囲な地域を含むが、わけでもインド亜大陸とよばれる中国と比肩し得る大人口地帯を含むのが特徴的である。国連人口部によると南アジアは東南アジア、中南アジア及び西南アジア、三つの地域に分けられる。東南アジアはブルネイ、ビルマ、カンブチア、東チモール、インドネシア、ラオス、マレーシャ、フィリピン、シンガポール、ベトナム、タイを包含し、中南アジアはアフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、インド、イラン、マルディブ諸島、ネパール、パキスタン、スリランカを含み、最後に西南アジアはバーレーン、ギャザ・ストリップ、イラク、ヨルダン、クウェイト、レバノン、オーマン、カタール、サウディアラビア、シリア、連合酋長国、イエーメン、民主イエーメンから成る。



表7 主要地域別世界の人口増加率の推移, 1950—2000: 国連1978年推計中位値

(5カ年平均年率 %)

主要地域	1950— 1955	1955— 1960	1960— 1965	1965— 1970	1970— 1975	1975— 1980	1980— 1985	1985— 1990	1990— 1995	1995— 2000
世界	1.77	1.95	1.99	1.90	1.84	1.81	1.80	1.76	1.66	1.56
先進地域	1.33	1.32	1.23	0.97	0.88	0.75	0.74	0.70	0.63	0.56
低開発地域	1.99	2.26	2.35	2.31	2.24	2.21	2.17	2.11	1.98	1.85
アフリカ	2.16	2.36	2.49	2.57	2.71	2.89	2.96	2.93	2.83	2.66
ラテン・アメリカ	2.72	2.78	2.77	2.67	2.64	2.66	2.65	2.58	2.46	2.34
北アメリカ	1.80	1.78	1.50	1.11	0.87	0.83	0.96	0.91	0.76	0.61
東アジア	1.85	1.99	1.94	1.75	1.62	1.32	1.16	1.14	1.01	0.95
南アジア	1.82	2.21	2.43	2.52	2.44	2.49	2.44	2.31	2.13	1.91
ヨーロッパ	0.92	0.97	1.01	0.86	0.77	0.59	0.57	0.56	0.55	0.54
太平洋州	2.25	2.18	2.09	1.96	1.62	1.47	1.41	1.37	1.30	1.19
ソ連	1.71	1.77	1.49	1.09	0.84	0.94	0.94	0.85	0.70	0.64

出所: 表1を見よ。

に今まで述べたところから予想されることであって、先進地域、北アメリカ、ヨーロッパ、ソ連の三地域では1950—1975の25年間に増加率の低落は続き（ヨーロッパの場合は1950—1955年においてすでに1%を割っているが）1970—1975年の5カ年間ではいずれも1%よりもかなり低い増加率を示している。西暦2000年までをみるとこの三つの先進地域においては増加率がますます低くなり、ヨーロッパでは0.5%となる。ここで注意しておきたいことはトルコは元来低開発国であるにもかかわらず、国連ヨーロッパ地域経済委員会（ECE）に属しているため先進地域に属しており、トルコをヨーロッパから除けばヨーロッパの増加率は1995—2000年に0.4%に落ちこむ。それについて、東アジアと太平洋州の着実な低下も注目されることである。

以上に反して、アフリカ、ラテン・アメリカ及び南アジアは人口増加の著しい地域である。ラテンアメリカが1950—1955年にすでに2.72%の高率を示し、1955—1960年をピークとして1970—1975年の期間まで全体として僅か低下したが、アフリカでは増加率は上昇の一途にあり、1970—1975年では2.71%だが1975—1980では2.89%、1980—1985年2.96%と上昇し、ここで始めてピークを迎え、以後少しずつ低下する。明らかにアフリカは人口学的にみて一番遅れた地域であり、ここでは人口転換の第二段階がまだ終わっていません、僅か乍ら低下する出生率（とくに北アフリカの低下による）はそれ以上に早く低下する死亡率に食われて、人口増加率は逆に上昇する結果になっている。南アジアの場合は1965—1970年がピークであり、それまで急増していた増加率がこの期間一段落つき、それ以後1985年まではアップダウンし、しかしその後は着実に低下する見込みである。

低開発地域を総合すると、1960—1965年をピークとして以後少しずつ低下してゆくが、これは中国を主体とする東アジアの増加率のピークが1955—1960年と早い時期にあることに相当程度影響されているように思える。こういう点を考えると、中国の人口はデータがきわめて少ないところからシミュレーションによって推計された、いわばかっこつきの人口であるので、多少注意してこれらの数字を読み取らねばならぬということになる。低開発地域の増加率がそうならば、世界全体についての数字も中国の増加率に相当程度影響をうけており、1960—1965年にピークが発見された今回の世界の推計値も、これを読み取るにあたって多少の注意を必要とする。しかし、中国の人口推計においては、いくらかの与えられた人口データ、例えば1953年の人口センサス、1964年の人口数、及び最近のデータか

ら得られる人口指標をそれぞれかなえるようにして行なわれた相当数のシミュレーションの中からも最も適切と思われる数字を採用しているものであり、又現在数えられる5、6本の国連以外の人口学者が計算した推計人口と比較して、国連推計人口はその中間に落ちるので、現在それはもっとも妥当なものの一つであると考えられる。いくらかの誤差はあるにしても、1955—1960年にすでに中国人口の増加率がピークに達していたことは確実で、従って低開発地域更に世界全体がその増加率のピークを1960—1965年に見出すという推計は、大勢上ゆるぎないものと思われる。

表8 主要地域別世界人口と世界人口に占める割合、1975年と2000年：国連1978年推計中位値

主 要 地 域	人 口 (百万)		世界人口に占める割合 (%)	
	1975	2000	1975	2000
世 界	4,032	6,196	100.0	100.0
先 進 地 域	1,137	1,348	28.2	21.8
低 開 発 地 域	2,894	4,848	71.8	78.2
ア フ リ カ	405	826	10.0	13.3
ラ テ ン ・ ア メ リ カ	323	608	8.0	9.8
北 ア メ リ カ	236	290	5.9	4.7
東 ア ジ ア	1,063	1,406	26.4	22.7
南 ア ジ ア	1,211	2,129	30.0	34.4
ヨ ー ロ ッ パ	518	596	12.8	9.6
太 洋 州	21	30	0.5	0.5
ソ 連	254	312	6.3	5.0

出所：表5から計算。

推計の結果、人口増加率がアフリカ、ラテン・アメリカ、南アジアに大きく、先進国では少いことはすでに述べた。次に各地域人口が世界人口に占めるシェアがどう変化してゆくかを次にみたい。表8に示すように、1975年において、先進地域人口の占める割合は28.2%、低開発地域は71.8%であった。西暦2000年にはこの両者の比率が一層拡大し、先進地域の比率は21.8%にまで下がり、低開発地域の比率は78.2%まで上がるように、国連推計中位値によれば、予想されている。

主要地域別にみると、南アジアの1975年30.0%から34.4%への増加が注目される。又アフリカの10.0%から13.3%、ラテン・アメリカの8.0%から9.8%も著しい増加である。これに反し、先進国地域及び東アジアのパーセンテージの低下が目につき、とくにヨーロッパ12.8%から9.6%、東アジアの26.4%から22.7%の低落は著しい。これらの結果は表5、6、7の検討から容易に予想はされるところであるが、それにしても先進国地域及び東アジアの人口の比率の凋落は注目されるのである。

最後に世界の人口ビッグテンを1950年、1975年及び2000年推計から拾ってみると、表9の通りであるが、これもきわめて興味のあるいくつかの点を示している。1950年、1975年、2000年の三年次においてビッグ・フォアの中国・インド・ソ連・米国の順は変わらない。しかし五位以下の順位はそれぞれ4分の1世紀の間非常に変わって行くことが注目される。又ビッグ・フォアについても順序こそ変わらないが、西暦2000年にはインドと中国人口がかなり接近して来、恐らく2025年にはインドが首位を奪う形勢にあることが興味をもって眺められよう。

第5位以下についてみると1950年では6カ国の中4カ国は先進国であり、又ビッグ・テンの中では6カ国が先進国であった。8位9位10位ではあるが、英国(連合国)、西独、イタリーと西欧の三国がくつわを並べて顔を出しているのもノスタルジーをそそる。もっとも1950年では東西パキスタンが

表9 世界の人口ビッグ・テンの消長, 1950, 1975, 2000年: 国連1978年推計中位値

順位	1950年		1975年		2000年	
	国名	人口(百万)	国名	人口(百万)	国名	人口(百万)
1	中国	557	中国	895	中国	1,190
2	インド	363	インド	619	インド	1,037
3	ソ連	180	ソ連	254	ソ連	312
4	米国	152	米国	214	米国	260
5	日本	84	インドネシア	135	ブラジル	212
6	インドネシア	75	日本	112	インドネシア	205
7	ブラジル	53	ブラジル	110	バングラデシュ	153
8	英国(連合王国)	51	バングラデシュ	77	ナイジェリア	149
9	西独	50	パキスタン	70	パキスタン	145
10	イタリー	47	ナイジェリア	66	メキシコ	132
11					日本	129

出所: 表1を見よ.

一本であったのでそれを入れると日本は第6位に来るが, 1975年になると日本はインドネシアに5位の座を奪われ第6位に落ち, 又上述の西欧三国が姿を消して, その代わりバングラデシュ, パキスタン, ナイジェリアが新しく登場して来る. 又ブラジルが日本に僅差で迫っているのが認められる.

西歴2000年になると5位以下の順位に激変がみられると予想される. 日本はついにビッグ・テンから姿を消し(もっとも11位で世界の209の国々の中では上位にあるが), かわってメキシコが登場し, そして, ブラジルがインドネシア・日本を抜き, いよいよ南米のジャイアンツとして5位に躍進してくるのが注目される. 2000年にはソ連と米国の先進地域の二大人口大国だけがビッグ・テンに残り(ソ連と米国は人口の上でも, 超大国ではないとしても, 大国であるのは興味深い), あとはすべて開発途上国で占められてしまう. とくにブラジル, メキシコ, ナイジェリアとアジア以外の人口大国が出現して来ることはきわめて興味深いところである. 西歴2100年にはビッグ・テンはすべて開発途上国によって占められ, 中国は第2位に落ち, ブラジル, ナイジェリアが上位に躍進してくるのではないだろうか.

### Ⅲ 出生率・死亡率の動向

粗出生率と粗死亡率は, 総人口, 人口増加率に次ぐ基本的人口的指標である. とくに前にも述べたように, 1960—1965年をピークとして世界の人口増加率は低下し始めたことが明らかとなり, これが出生率の低下に起因していることはすでに触れたところであるが, これについてももう少し考察を試みたい.

#### A 出生率の動向

表10は1950年から2000年までの将来推計を含んだ主要地域別世界の粗出生率の動向である. 表10をみると明らかであるように, 世界の出生率は1950年以降漸次減退の傾向にあり, とくに1960—1965年の期間以後は低下がようやく確実なものとなって来たことと推定される. 1960—1965年間に人口千につき34.4であった世界平均粗出生率は1970—1975年間30.7に下がり, 1975—1980年間は29.3に低落する見

表10 主要地域別世界の出生率，1950—2000：国連1678年推計中位値（5カ年平均年率 ‰）

主要地域	1950—1955	1955—1960	1960—1965	1965—1970	1970—1975	1975—1980	1980—1985	1985—1990	1990—1995	1995—2000
世界	35.9	35.7	34.4	32.3	30.7	29.3	28.6	27.6	25.9	24.3
先進地域	23.3	22.3	20.8	18.5	17.3	16.3	16.6	16.3	15.8	15.3
低開発地域	42.4	42.2	40.7	38.3	36.1	34.2	32.8	31.2	29.0	26.9
アフリカ	48.1	48.0	47.6	46.9	46.1	45.8	44.9	42.9	40.3	37.1
ラテン・アメリカ	41.4	40.7	39.9	38.0	36.3	35.4	34.4	33.0	31.3	29.5
北アメリカ	25.0	25.1	22.8	18.3	15.8	15.3	17.0	16.6	15.4	14.2
東アジア	37.7	35.5	32.2	28.4	25.5	21.7	19.7	19.3	17.9	17.3
南アジア	43.2	44.6	44.3	42.8	40.7	39.1	37.0	34.2	31.2	27.9
ヨーロッパ	21.2	20.7	20.1	19.2	17.4	16.2	16.2	16.1	16.0	15.6
太平洋州	27.6	27.4	26.7	24.5	25.1	21.6	21.3	20.5	19.9	18.8
ソ連	26.3	25.3	22.3	17.6	17.8	18.3	18.8	18.2	16.9	16.4

出所：表1を見よ。

表11 先進地域における諸国と低開発地域で比較的精度の高い人口統計を備えた諸国の最近の粗出生率の動向：1960—1977

地域・国	人口千についての出生数					
	1960—64	1965—69	1970—74	1975	1976	1977
アフリカ						
モリシァス	39.2	32.0	25.4	25.1	25.7	25.8
レユニオン	44.0	38.9	29.8	28.0	—	—
エジプト	42.6	39.3	34.9	37.7	—	37.7
チュニジア	45.1	41.3	36.4	36.2	—	—
ラテン・アメリカ						
キューバ	33.2	31.9	27.8	—	—	—
グアドループ	—	33.2	28.8	24.8	—	—
ジャマイカ	—	—	32.0	29.0	29.0	—
マルティニーク	—	31.0	24.8	20.4	—	—
ポルト・リコ	31.3	27.4	24.2	22.4	—	23.0
トリニダード・トバゴ	37.0	28.6	24.9	23.7	25.3	—
コスタ・リカ	45.9	38.4	30.8	29.3	29.7	—
エル・サルバドル	48.6	44.3	41.2	39.9	40.2	41.7
グアテマラ	45.8	42.6	42.1	—	—	—
メキシコ	45.8	44.9	43.4	37.5	34.6	—
パナマ	39.4	38.6	35.2	32.3	32.2	28.8
アルゼンチン	22.9	22.1	23.0	—	—	—
チリ	35.9	30.3	25.7	25.0	23.9	—
ウルグアイ	24.3	21.3	19.4	21.1	21.2	—
ガイアナ	41.8	38.6	—	—	—	—
スリナム	47.1	39.6	—	—	—	—
ベネズエラ	44.3	41.8	37.2	37.2	36.4	36.6
北アメリカ						
カナダ	25.2	18.7	16.2	15.7	15.6	15.5
米 国	22.4	18.2	16.2	14.8	14.8	15.3

表11 (つづき)

地 域・国	人 口 千 に つ い て の 出 生 数					
	1960—64	1965—69	1970—74	1975	1976	1977
東 ア ジ ア						
日 本	17.4	17.9	19.1	17.2	16.3	15.4
ホ ン コ ン	34.5	24.9	19.6	18.1	17.7	17.5
南 ア ジ ア						
マ レ シ ヤ	41.3	37.1	33.0	31.3	—	30.9
シ ン ガ ポ ル	34.2	25.7	21.8	17.8	18.8	16.2
ス リ ラ ン カ	35.0	31.9	29.8	—	—	—
ヨ ー ロ ッ パ						
ブ ル ガ リ ア	16.9	15.8	16.2	16.6	16.5	16.1
チ エ コ ス ロ バ キ ア	16.3	15.5	17.7	19.6	19.2	18.7
東 独	17.3	15.1	12.1	10.8	11.6	13.3
ハ ン ガ リ ー	13.5	14.3	15.3	18.4	17.5	16.7
ポ ー ラ ン ド	20.1	16.7	17.5	18.9	19.5	19.1
ル ー マ ニ ア	16.7	21.3	19.6	19.7	19.5	—
デ ン マ ー ク	17.0	16.6	14.6	14.2	12.9	12.2
フ ィ ン ラ ン ド	18.2	16.3	13.1	13.9	14.2	13.9
ア イ ル ラ ン ド	21.8	21.4	22.4	21.5	21.6	21.4
ノ ル ウ ェ ー	17.3	17.6	16.0	14.1	13.3	12.5
ス ウ ェ ー デ ン	14.5	15.0	13.7	12.6	12.0	11.6
英 国	18.2	17.6	14.9	12.5	12.1	11.8
ア ル バ ニ ア	40.1	35.1	32.9	—	—	—
キ プ ロ ス	25.3	21.3	18.3	15.5	17.9	—
ギ リ シ ャ	18.1	18.1	16.0	15.7	16.0	15.4
イ ス ラ エ ル	25.5	25.5	27.4	27.7	28.0	26.1
イ タ リ ー	18.7	18.2	16.3	14.8	14.0	13.2
マ ル タ	22.5	16.6	17.1	18.3	18.0	18.0
ポ ル ト ガ ル	24.0	22.2	20.0	19.0	19.2	—
ス ペ イ ン	21.5	20.5	19.6	19.1	18.2	18.0
ユ ー ゴ ス ラ ビ ア	22.1	19.8	18.1	18.2	18.1	17.7
オ ー ス ト リ ア	18.5	17.3	13.9	12.5	11.6	11.3
ベ ル キ ー	17.1	15.5	13.9	12.2	12.3	12.4
フ ラ ン ス	18.0	17.1	16.5	14.1	13.6	14.0
西 独	18.0	16.6	11.5	9.7	9.8	9.5
ル ク セ ン ブ ル グ	16.0	14.7	12.0	11.2	11.0	11.4
オ ラ ン ダ	20.9	19.2	16.0	13.0	12.9	12.5
ス イ ス	18.5	17.7	14.4	12.2	11.7	11.5
太 洋 州						
オ ー ス ト ラ リ ア	21.8	19.8	18.7	16.9	16.4	16.1
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	25.9	22.6	21.3	18.4	17.8	—
フ ィ ー ジ ー	39.2	33.2	29.2	29.0	28.6	21.5
ソ 連	23.6	17.8	17.7	18.1	18.4	18.2

出所：United Nations Population Division, "Report on monitoring of Population trends", Population Commission, 20th Session, E/CN.9/XX/CRP.1, 24 January 1979, pp. 83-85.

込みである。更に1995—2000年には24.3にまで低下する勢いを示している。他方死亡率の低下は後出の表13によるとこれも着実に下がってはいるが、その速度は出生率に比べて緩慢であるので、出生率の低下が人口増加率の低下と結びついている事は疑いのないところである。

出生率の低下現象を恒例によって先進地域と低開発地域に分けてみると、出生率低下の過程は更に明瞭である。先進地域において、とくに西欧において、1960年代及び1970年代に入ると出生率の低下は著しくなり、それに加えて、米国、更には最近日本、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド及びソ連も後を追うようにして著しく低下し始めたので、先進国は未曾有ともいえる超低出生率時代に入った。西欧諸国では、軒並みに総再生産率GRRが1を割る国が現われ、西独に至っては、GRRが0.6粗出生率が10を割る異常な低さを示す事態となった。

表11は先進地域における諸国と低開発地域の中で比較的信頼できる、精度の高い人口統計を備えた諸国の、1960年以降の粗出生率の動向である。これによると、ヨーロッパとくに西欧諸国、米国、カナダ、日本、オーストラリア、ニュージーランドと、軒並みに1970年代に入って出生率が急落していることが明らかである。もっとも東欧諸国（ブルガリア、チェコスロバキア、東独、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア）では1970年に入って人口政策上人工妊娠中絶を禁止したこともあって、1970年の前半、一時的に女子出生率が上向いたが又低下し始めたり、あるいは1975、1976年まで出生率が上向いたが又最近低下の傾向を示したりして、この2・3年間予断を許さない。しかし東欧諸国全体として今後出生率が例えば20を越えて上昇する可能性はあまり無いように思われる。

これらの先進国において何故偶然に軌を一にして出生率が異常低下したかを探ることはきわめて興味あることであるが、その消息はスペースの関係上又の機会にゆずりたいと思う。しかし、一口でいうと、働く婦人の増加、ウーマン・リブ運動の普及、教育費の高騰、アラブの石油禁輸以降の諸物価の高騰という共通の社会・経済的变化に出生率という人口学的変数が敏感に反応した結果と考えられるが、又他方出生力を決める人口学的条件である結婚率の減少、離婚の増大、正式に結婚していない男女の間で生まれる illegitimate 出生数の割合の増大、そして西欧社会でキリスト・ユダヤ教によって裏打ちされ今まで牢固連綿として続いて来た「家族制度」、「家族主義」が今や少しずつ崩壊し始めて来たということにも起因していると考えられる。

表11に戻って観察すれば、比較的人口統計のよい低開発諸国においても出生率が1960年以降確実に、ある場合は急速に低落している国が多いことが特徴的である。それらの国々は、アフリカのインド洋に浮かぶ島であるモリシヤス、レユニオン、北アフリカのエジプト、チュニジア、ラテン・アメリカの諸国では、とくにキューバ、グァダルーブ、マルティニーク、ポルト・リコ、トリニダード・トバコのカリブ海に浮かぶ諸国、更には中米のコスタリカ、メキシコ、パナマそして他のラテン・アメリカのチリ、ウルグアイ、ベネズエラ、アジアではホンコン、マレーシャ、シンガポール、スリランカの諸国において出生率の低下はいまやまぎれもない事実であると考えられる。

元来小さい島国では1970年以前にも出生率の低下は見られたことであり、出生力低下の「島嶼仮説 (Island hypothesis)」が唱えられたくらいであったが、そこでは限られた空間と資源という点で人口圧迫をもろに感じる条件にあり、又近代的な家族計画の知識と技術が導入された場合一挙に普及され得るという homogeneous な人口条件を備えているために、内陸の国に比べて出生力低下が起り易い素地があったことが思い起される。しかし、低開発地域内でこれら島国以外で出生率の低下が著しい国が出現したことは、又アイリーン・トイバー女史かつていったような「中国文化圏」諸国以外のアジア諸国で出生率の相当な低下がみられ始めたことは、最近の低開発国の出生力に関しての新しい傾向といえよう。

表12 その他の代表的アジア諸国の人口動態，1960—1980：国連1978年推計中位値

A 人口増加率

(%)

国名	1960—1965	1965—1970	1970—1975	1975—1980
中国	2.02	1.87	1.62	1.33
韓国	2.58	2.21	2.00	1.83
フィリピン	3.01	3.37	2.91	3.02
タイ	2.99	3.08	2.92	2.84
インド	2.31	2.34	2.31	2.29
インドネシア	2.50	2.57	2.48	2.32

B 粗出生率

(人口千につき)

国名	1960—1965	1965—1970	1970—1975	1975—1980
中国	33.8	29.5	26.0	22.1
韓国	38.7	31.4	28.8	26.4
フィリピン	44.2	44.2	41.0	39.2
タイ	44.9	43.7	39.6	37.5
インド	42.7	40.9	38.6	36.9
インドネシア	46.9	44.9	41.5	37.9

出所：表1を見よ。

表12は、表11に示されていない国々の中で最近出生率が低下しているアジアの代表的諸国の人口増加率と出生率の動向を再び国連人口部の推計に従って掲げたものである。これらの国々の人口動態は厳密に言えば推定値であるが、それぞれ入手出来るデータを使い最善と考えられる方法によって補正を行っており、又同時にそれぞれの国に対して各人口専門研究所や人口学者が独自に計算している推定値を参考として推定しているので、現在もっとも信頼できるシリーズと考えられる。

国連の推定によれば、これら六つのアジアの諸国で出生率が着実に減り、その結果人口増加率も減少していることが認められよう。中国と韓国では減退は著しく、フィリピン、タイ、インド及びインドネシアではさ程ではないとしても、減少の傾向はすでに明らかである。すでに「中国文化圏」の出生力低下は既成の事実であり、日本、中国、韓国の外、香港、シンガポール、マレーシアにおける中国人の出生力の減退はめざましいが<sup>11)</sup>、中国文化圏の外にあるアジア諸国で、以上のように出生率が減少し始めたことは画期的な傾向であり、この趨勢がまだ出生率の低下を明確に示していないアフガニスタン、ネパール、パキスタン、バングラデシュ等の国々、あるいは西南アジアのアラブ諸国にまで将来波及して行くかどうかは大いに興味を持たれるところである。

B 死亡率の動向

出生率の動向に比べて死亡率の動向は劇的展開は少ない。出生時の平均余命は、世界全体、先進地域、低開発地域及び各主要地域において最近その伸びが鈍化して来たとはいえ、逆行も停滞もなく増加し続けており、そのために粗死亡率は低開発地域では着実に低下して来た(表13)。ただ面白いことは、先進地域においては、1970—1975年以後、人口構成の高齢化によって、平均余命の低下にもかかわらず粗死亡率が上昇する国が出現したことは注目に値する。ヨーロッパでは過去20年近く、平均

11) Irene B. Taeuber, "Demographic Modernization: Continuities and Transition," *Demography* (U. S. A.), Vol. III, No. 1 (1966), pp. 90-108.

表13 主要地域別世界の死亡率, 1950—2000 : 国連1978年推計中位値

(5カ年平均年率 ‰)

主要地域	1950— 1955	1955— 1960	1960— 1965	1965— 1970	1970— 1975	1975— 1980	1980— 1985	1985— 1990	1990— 1995	1995— 2000
世界	18.5	16.3	14.6	13.3	12.2	11.4	10.7	10.0	9.4	8.8
先進地域	10.3	9.5	9.2	9.2	9.2	9.3	9.6	9.8	9.9	9.9
低開発地域	22.6	19.6	17.1	15.0	13.4	12.2	11.1	10.1	9.2	8.4
アメリカ	27.0	24.6	22.4	20.4	18.7	17.1	15.4	13.7	12.1	10.6
ラテン・アメリカ	14.5	12.7	11.5	10.3	9.3	8.4	7.7	7.0	6.5	6.0
北アメリカ	9.4	9.3	9.2	9.3	9.2	9.0	9.2	9.4	9.5	9.8
東アジア	19.3	15.5	12.8	10.7	9.1	8.6	8.1	7.9	7.8	7.8
南アジア	24.9	22.4	20.0	17.7	16.0	14.2	12.7	11.2	9.9	8.8
ヨーロッパ	11.4	10.8	10.5	10.5	10.5	10.4	10.5	10.5	10.4	10.2
太平洋州	12.4	11.3	10.5	10.2	9.4	9.3	9.2	8.6	8.5	8.5
ソ連	9.2	7.7	7.2	7.6	7.9	8.9	9.4	9.7	10.0	10.0

出所：表1を見よ。

余命の伸びが上限に近づいて段々スローダウンし、反面人口の高齢化が進行した結果粗死亡率はほとんど変らなかった。ソ連においては、すでに1960—1965年以後粗死亡率は上昇して来ている。

先進地域のこの平均余命の伸びなやみと、人口の高齢化現象が原因して、先進地域全体で、1970—1975年以降粗死亡率が上昇し、他方人口が若い低開発地域では死亡率の低下が21世紀になるまで着実に進むことから、1990—1995年の期間を転機として、両者の関係は逆転し、低開発地域の粗死亡率が先進地域のそれよりも下回るという奇妙な結果をもたらすことになる。このことも注目してよい一つの面白い現象であろう。表13を見て気付くことは1950—1955年から1970—1975年へと進むにつれて粗死亡率の平準化が進行し、今世紀の末までにはそれが一層強まるということである。今世紀末までには、各主要地域の死亡率は一、二の例外を除き、皆人口千につき10以下のレベルに落ち着くという結果が予測されている。

#### IV 人口構成の変化

表14は世界を先進地域と低開発地域の二つに分けて、その人口の年齢別構造、すなわち15歳未満、15—64歳、及び65歳以上の三大階級に分類し、その構成比率の消長を示したものである。他の人口学的指標（例えば人口増加率、出生率、死亡率）において先進地域と低開発地域の間には顕著な相違が見られたが、年齢構成比率についてもその差は著しい。

表14 世界・先進地域・低開発地域の人口構成比率の推移, 1975, 1985, 2000年 : 国連1978年推計中位値  
(単位：%)

地 域	1975			1985			2000		
	0—14	15—64	65+	0—14	15—64	65+	0—14	15—64	65+
世界	36.2	58.1	5.7	34.1	60.1	5.8	31.6	62.0	6.4
先進地域	24.8	64.6	10.5	22.3	66.5	11.2	21.5	65.3	13.2
低開発地域	40.5	55.6	3.8	38.0	57.9	4.0	34.3	61.1	4.6

出所：表1を見よ。



表14は1975年、1985年及び2000年における主要年齢グループの構成比率であるが、1975年では、先進地域の特徴は15歳未満の比率が小さく、15—64歳の生産年齢人口の比率は大きく65%に近く、65歳以上は10%以上である。他方、低開発地域では、15歳未満の比率が非常に大きく、15—64歳の生産年齢人口の比率が小さく(56%)、又高齢者人口の比率も小さい。推計によると、西歴1985年では15歳未満のパーセンテージは、低開発地域において減少するが、先進地域においても負けずに低下し、さらにパーセンテージの大きい生産年齢人口を現出させる。

西歴2000年の将来図は、両地域での主要年齢階級別構成比率がまだまだ格段の差はあり乍らも、僅少なから接近し始め、とくに生産年齢人口では、両者は差が縮まるものと予想されることが注目される。しかし65歳以上の高齢人口のパーセントに関して、先進地域では高齢化が着実に進んでいるので大きくなって行くが、低開発地域のそれは未だに非常に小さく、先進地域のような高齢化社会といわれる年齢構成になる為には、出生率がまだまだ格段に下がらねばならず、近い将来高齢化社会の到来を憂う心配はない。低開発地域の諸国にあっては、いつ、又どれだけ出生率が低下するかが問題であり、又今出生率が低下し始めたアジアの非中国文化圏の国々、例えばインドで今後出生率の低下が台湾、韓国、香港で起ったような加速的コースを辿って行くかどうか、人口学者の間で今後の最大の関心となっていくものと考えられる。